PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

2001-296471

(43) Date of publication of application: 26.10.2001

(51)Int.CI. G02B 13/00 G02B 3/04 G02B 3/08 G11B 7/135

(21)Application number: 2000-113061 (71)Applicant: ASAHI OPTICAL CO LTD

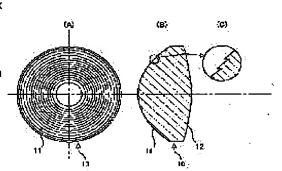
(22)Date of filing: 14.04.2000 (72)Inventor: TAKEUCHI SHUICHI

(54) OBJECTIVE LENS FOR OPTICAL HEAD

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide an objective lens by which chromatic aberration is excellently corrected in a short wavelength region.

SOLUTION: The objective lens 10 is a single biconvex lens having two lens surfaces 11 and 12, and a concentric zonal diffraction lens structure centering an optical axis is formed on a first surface 11. The lens surfaces 11 and 12 are both aspherical. A step in an optical axis direction is provided at the boundary of each zone like a Fersnel lens, so that it has a function to correct the chromatic aberration caused at a dioptric lens part by the diffraction lens structure. A second surface 12 is a consecutive surface without having the diffraction lens structure. The objective lens 10 is formed of a lens material satisfying the condition of $1/(\nu 3. \lambda \times 10^{-6}) < 0.0045$ by a relation with used wavelength λ nm. ν means Abbe number thereof on a d line.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

BEST AVAILABLE COPY

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開2001-296471 (P2001-296471A)

(43)公開日 平成13年10月26日(2001.10.26)

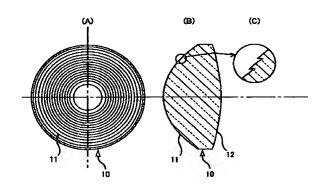
(51) Int.Cl.7		識別記号	FΙ	テーマコート (参考)
G 0 2 B	13/00		G 0 2 B 13/00	2H087
	3/04		3/04	5D119
	3/08		3/08	
G 1 1 B	7/135		G11B 7/135	S A
			審査請求 未請	情求 請求項の数4 OL (全 21 頁)
(21)出願番号		特顯2000-113061(P2000-113061)	(71)出願人 000000527	
			旭光	长学工業株式会社
(22)出願日		平成12年4月14日(2000.4.14)	東京	(都板橋区前野町2丁目36番9号
			(72)発明者 竹内	9 修一
			東京	(都板欄区前野町2丁目36番9号 旭光
			学工	業株式会社内
			(74)代理人 100	098235
			弁理	閏士 金井 英幸
			Fターム(参考)	2H087 KA13 LA01 NA01 PA01 PA17
				PB01 QA02 QA07 QA14 QA34
				RA05 RA12 RA13 RA26
				5D119 AA11 AA22 BA01 EC03 JA44
				JB01 JB02 JB03 JB04
				JD0. JD0L JD00 JD01

(54) 【発明の名称】 光ヘッド用対物レンズ

(57)【要約】

【課題】 短波長領域において色収差を良好に補正する ことができる対物レンズを提供すること。

【解決手段】 対物レンズ10は、2つのレンズ面11、12を有する両凸の単レンズであり、第1面11に光軸を中心とする同心輪帯状の回折レンズ構造が形成されている。レンズ面11、12はいずれも非球面である。回折レンズ構造は、フレネルレンズのように各輪帯の境界に光軸方向の段差を持ち、屈折レンズ部分で発生する色収差を補正する機能を有している。第2面12は、回折レンズ構造を持たない連続面である。対物レンズ10は、使用波長入mとの関係で、1/(レ³・入×10-6)



【特許請求の範囲】

【請求項1】 光源から発するF線より短い波長の光束 を光ディスクの記録面上に収束させる光ヘッド用対物レ ンズであって、

1

光軸から周辺に向かって曲率半径が大きくなる非球面を 少なくとも1面有する単レンズであり、少なくともいず れかのレンズ面にブレーズ化された色収差補正用の回折 レンズ構造が形成されており、以下の条件[1]を満たす ことを特徴とする光ヘッド用対物レンズ。

 $-0.015 < [\Delta n \cdot fD \cdot f/[(n-1) \cdot (fD-f)] - \Delta nd \cdot td/nd$

 $fD(f\cdot NA/uhd)^{2}/f < -0.007 \cdots [2]$

 $-0.3 < \phi_4/\phi_z < 0.3 \quad \cdots[3]$

ただし、

 Δn :波長(λ +1)nmでの屈折率 n_{+1} 、波長(λ -1)nmでの 屈折率 n - 1 を用いて以下の式で表されるレンズ材料の屈 折率の変化率、

 $\Delta n = (n_{+1} - n_{-1})/2$

P.:回折レンズ構造による光路長の付加量 φを光軸か らの高さ h、回折次数mを用いて以下の式で表したとき のi次の光路差係数、

 $\phi(h) = (P_0 + P_1 h^2 + P_4 h^4 + P_6 h^6 + \cdots) \times m \times \lambda$ ft): 次の式で求められる回折レンズ構造単独の焦点距

 $fD = -[1/(2 \cdot P_{\lambda} \cdot m \cdot \lambda)]$

f:対物レンズ全体の焦点距離、

Δnd: 波長(λ +1)nmでの屈折率nd,、波長(λ -1)nmでの 屈折率nd,を用いて以下の式で求められる光ディスク保 護層の屈折率の変化率、

 $-0.015 < [\Delta n \cdot fD \cdot f/[(n-1) \cdot (fD-f)]]$

 $\cdot fD(f \cdot NA/uhd)^2 / f < -0.007 \cdots [4]$

 $-0.3 < \phi_4/\phi_2 < 0.3 \cdots [3]$

 Δn :波長(λ +1)nmでの屈折率n+1、波長(λ -1)nmでの 屈折率n-1を用いて以下の式で表されるレンズ材料の屈 折率の変化率、

 $\Delta n = (n_{+1} - n_{-1})/2$

P.:回折レンズ構造による光路長の付加量 φ を 光軸か らの高さh、回折次数mを用いて以下の式で表したとき のi次の光路差係数、

 $\phi(h) = (P_0 + P_1 h^2 + P_4 h^4 + P_6 h^6 + \cdots) \times m \times \lambda$ ft): 次の式で求められる回折レンズ構造単独の焦点距 離、

 $fD = -[1/(2 \cdot P_1 \cdot m \cdot \lambda)]$

f:対物レンズ全体の焦点距離、

NA:対物レンズの開口数、

uhd: 回折レンズ構造が形成された面の有効半径、

φ, : 次の式で求められる2次の光路差係数による回折 レンズ構造が形成された面の最大径での光路長差、

 $\phi_2 = P_2 \cdot uhd^2 \times m \times \lambda$

φ、: 次の式で求められる4次の光路差係数による回折

 $*1/(\nu^3 \cdot \lambda \times 10^{-5}) < 0.0045 \cdots [1]$

ただし、νはa線に対するアッベ数、λは使用波長(単 位:nm)である。

【請求項2】 レンズ材料がガラスであることを特徴と する請求項1に記載の光ヘッド用対物レンズ。

【請求項3】 前記記録面を覆う透明保護層が設けられ た光ディスクに適用され、以下の条件[2],[3]を満たす ことを特徴とする請求項1または2に記載の光ヘッド用 対物レンズ。

 $\% \Delta nd=(nd_{1}-nd_{1})/2$

td: 光ディスクの保護層の厚さ、

NA:対物レンズの開口数、

uhd:回折レンズ構造が形成された面の有効半径、

φ、:次の式で求められる2次の光路差係数による回折 レンズ構造が形成された面の最大径での光路長差、

 $\phi_z = P_z \cdot uhd^z \times m \times \lambda$

20 φ、:次の式で求められる4次の光路差係数による回折 レンズ構造が形成された面の最大径での光路長差であ

 $\phi_{\bullet} = P_{\bullet} \cdot uhd^{\bullet} \times m \times \lambda$

【請求項4】 前記記録面が保護層により覆われていな い光ディスクに適用され、以下の条件[3],[4]を満たす ことを特徴とする請求項1または2に記載の光ヘッド用 対物レンズ。

レンズ構造が形成された面の最大径での光路長差であ

 $\phi_{\bullet} = P_{\bullet} \cdot uhd^{\bullet} \times m \times \lambda$

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】この発明は、光ディスクに対 して情報を記録し、あるいは再生する光ヘッドに用いら れる対物レンズに関する。

40 [0002]

【従来の技術】光ディスクの記録密度を高めるために は、光ディスクの記録面上に形成されるビームスポット の径を小さく絞る必要がある。スポット径は、開口数N Aに反比例し、波長に比例するため、対物レンズのNA を大きくし、あるいは光源の波長を短くすることにより 記録密度を髙めることができる。

【0003】NAを大きくするためには、有効径を大き くする必要があるが、光ヘッド用の対物レンズは単レン ズで構成すると曲率半径が極めて小さくなるため、レン 50 ズ周辺部で所定の厚さを確保するためには中心部のレン.

(3)

ズ厚が過大になる。したがって、高NA化により記録密 度を高めようとすると、対物レンズのサイズ、重量が大 きくなり、装置の小型化を妨げるという問題がある。

【0004】一方、使用波長を短くすると、レンズ材料 の屈折率の波長依存性が大きくなる。例えば、現在対物 レンズに多く使われている材料の650nm付近での屈折率 の波長依存性は-3×10-5 [nm-1]程度であるのに対し、同 じ材料の400nm付近での屈折率の波長依存性はその5倍の -15×10-1 [mm-1]程度である。光源として一般に用いら ツキがある上、温度変化等によっても発振波長が変化す るため、対物レンズは波長変動による収差の変動を抑え る必要がある。特に、波長が短くなると上記のように屈 折率の変化率が大きくなるばかりでなく焦点深度も小さ くなるため、短波長の領域では色収差の補正が重要であ る。

【0005】対物レンズの色収差補正の方法としては、 特開平3-155514号公報、特開平3-155515号公報等に開 示されるように複数のガラスレンズを組み合わせる方 ように回折作用を利用する方法等が知られている。特開 平11-337818号公報には、回折レンズ構造のみの焦点距 離fDと屈折レンズと回折レンズ構造とを合わせた全体の 焦点距離fとの関係が、40<fD/fを満たすことが望まし いことが記載されている。

[0006]

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、光学ガ ラス、特に分散の大きい光学ガラスの内部透過率は短波 長側で著しく低下するため、複数のガラスレンズを組み 合わせる方法では光量の損失が大きくなるという問題を 30 生じる。他方、回折作用を利用する特開平11-337818号 公報に記載された方法では、上記の条件を400nm近辺の 短波長領域で適用すると、現在知られているどのような レンズ材料をもってしても満足な色収差補正は不可能で

【0007】との発明は、上述した従来技術の問題点に 鑑み、F線(波長486nm)より短い短波長領域において色 収差を良好に補正することができる光ヘッド用対物レン ズを提供することを目的とする。

[0008]

【課題を解決するための手段】との発明にかかる光へッ ド用対物レンズは、光源から発するF線より短い波長の 光束を光ディスクの記録面上に収束させるレンズであっ て、光軸から周辺に向かって曲率半径が大きくなる非球* *面を少なくとも1面有する単レンズであり、少なくとも いずれかのレンズ面にブレーズ化された色収差補正用の 回折レンズ構造が形成されており、以下の条件[1]を満 たすことを特徴とする。

 $1/(\nu^3 \cdot \lambda \times 10^{-6}) < 0.0045 \cdots [1]$ ただし、νはα線に対するアッベ数、λは使用波長(単 位:nm)である。

【0009】一般に、レンズ材料の波長分散はC線(656 nm)、F線(486nm)、d線(588nm)における屈折率から計算 れる半導体レーザーは、製品の個体毎に発振波長にバラ 10 されるアッベ数レで表される。レ値が大きいほど分散は 小さいので、屈折レンズにより発生する色収差の量を抑 えるにはぃ値の大きいレンズ材料を選ぶのが望ましい。 波長分散は、波長が短いほど大きくなる傾向があり、F 線より短い波長領域では波長分散のレンズ材料による違 いがν値の2乗から3乗程度になる。したがって、色収差 の発生を抑えるためには、 ν値の2乗、あるいは3乗の 値の下限、若しくはその逆数の上限を適宜定めればよ

【0010】一方、色収差補正の目安として焦点深度が 法、あるいは、特開平11-337818号公報等に開示される 20 考えられるが、焦点深度DOFは一般にDOF=kλ/NA¹(k は比例定数)で表される。つまり、焦点深度は波長に比 例することから、色収差の発生量の上限もλに比例す る。色収差の発生量が1/レ"に比例すると考えればで表 されると考えれば、1/ν³<Kλ、あるいは1/ν³K< 1(Kは比例定数)となる。したがって、F線より短い 波長領域で屈折レンズにより発生する色収差量を抑える ためには、波長λの逆数と、ν値の3乗の逆数の積があ る一定の値以下になるのが望ましい。条件[1]は、この 積の上限を規定している。

> 【0011】上記の構成によれば、条件[1]を満たすよ うに屈折率の波長依存性と使用波長とのバランスをとる ことにより、屈折レンズによって発生する色収差の影響 を抑えることでき、波長変動による収差の変化を回折レ ンズ構造を用いて充分に補正することができる。

【0012】レンズ材料は、ガラスであることが望まし い。ガラスは、プラスチックと比較すると温度変化によ る形状や屈折率の変化が少ないため、回折レンズ構造を 設計する際にこれらの影響を無視して設計することがで きる。さらに、記録面が透明保護層により保護された光 40 ディスクを対象とする場合には以下の条件[2],[3]を、

記録面が透明保護層により保護されない光ディスクを対 象とする場合には以下の条件[4],[3]満たすことが望ま

 $-0.015 < [\Delta n \cdot fD \cdot f/[(n-1) \cdot (fD-f)] - \Delta nd \cdot td/nd']$

 $fD(f\cdot NA/uhd)^{2}/f < -0.007 \cdots [2]$

 $-0.015 < [\Delta n \cdot fD \cdot f/[(n-1) \cdot (fD-f)]]$

 $fD(f\cdot NA/uhd)^2/f < -0.007 \cdots [4]$

 $-0.3 < \phi_4/\phi_2 < 0.3 \cdots [3]$

50 Δn: 波長(λ+1)nmでの屈折率n₋₁、波長(λ-1)nmでの

ただし、

屈折率 n _ 、を用いて以下の式で表されるレンズ材料の屈 折率の変化率、

5

 $\Delta n = (n_{+1} - n_{-1})/2$

P.:回折レンズ構造による光路長の付加量を光軸から の高さh、回折次数mを用いて以下の式で表したときの i次の光路差係数、

 $\phi(h) = (P_0 + P_1 h^2 + P_4 h^4 + P_6 h^6 + \cdots) \times m \times \lambda$ ft: 次の式で求められる回折レンズ構造単独の焦点距 離、

 $fD = -[1/(2 \cdot P_z \cdot m \cdot \lambda)]$

f:対物レンズ全体の焦点距離、

Δnd:波長(λ +1)nmでの屈折率nd,,、波長(λ -1)nmでの 屈折率nd₁を用いて以下の式で求められる光ディスク保 護層の屈折率の変化率、

 $\Delta nd=(nd_{1}-nd_{1})/2$

td: 光ディスクの保護層の厚さ、

NA:対物レンズの開口数、

uhd:回折レンズ構造が形成された面の有効半径、

φ、:次の式で求められる2次の光路差係数による回折 レンズ構造が形成された面の最大径での光路長差、

 $\phi_1 = P_1 \cdot uhd^2 \times m \times \lambda$

φ、:次の式で求められる4次の光路差係数による回折 レンズ構造が形成された面の最大径での光路長差であ る。

 $\phi_{\bullet} = P_{\bullet} \cdot uhd^{\bullet} \times m \times \lambda$

[0013]

【発明の実施の形態】以下、この発明にかかる光ヘッド 用対物レンズの実施形態を説明する。図1は、実施形態 にかかる対物レンズ10を示す説明図であり、(A)は正 る。

【0014】対物レンズ10は、2つのレンズ面11, 12を有する両凸の単レンズであり、第1面11に図1 (A) に示したように光軸を中心とする同心輪帯状の回折 レンズ構造が形成されている。レンズ面11,12はい ずれも光軸から周辺に向かって曲率半径が大きくなる非 球面である。回折レンズ構造は、図1(C)に示す通り、 フレネルレンズのように各輪帯の境界に光軸方向の段差 を持ち、屈折レンズ部分で発生する色収差を補正する機 能を有している。第2面12は、回折レンズ構造を持た 40 を満たす。 ない連続面である。なお、回折レンズ構造は、第1面1米

 $-0.015 < [\Delta n \cdot fD \cdot f/[(n-1) \cdot (fD-f)] - \Delta nd \cdot td/nd^{2}]$

 $\cdot fD(f \cdot NA/uhd)^2/f < -0.007 \cdots [2]$

 $-0.015 < [\Delta n \cdot fD \cdot f/[(n-1) \cdot (fD - f)]]$

 $\cdot fD(f \cdot NA/uhd)^2/f < -0.007 \cdots [4]$

 $-0.3 < \phi_4/\phi_2 < 0.3 \quad \cdots[3]$

ただし、 Δn : 波長($\lambda + 1$)nmでの屈折率 n_{+1} 、波長($\lambda =$ 1)nmでの屈折率n-1を用いて以下の式で表されるレンズ 材料の屈折率の変化率、

 $\Delta n = (n_{+1} - n_{-1})/2$

*1ではなく第2面12に設けることもできる。

【0015】対物レンズ10の第1面11に形成された 回折レンズ構造による光路長の付加量のは、光軸からの 高さ h 、 n 次 (偶数次)の光路差関数係数 P 、 回折次数 m、波長λを用いて、

 $\phi(h) = (P_1 h^2 + P_4 h^4 + P_5 h^5 + \cdots) \times m \times \lambda$ により定義される光路差関数φ(h)により表される。付 加量は、軸上の光路に対して光路長が長くなる方向を正 として表す。

10 【0016】実際の回折レンズ構造の微細形状は、上記 の光路差関数で表わされる光路長から波長の整数倍の成 分を消去することにより、フレネルレンズ状の光路長付 加量を持つように決定される。すなわち、輪帯幅は、例 えば1次回折光を用いる場合には、輪帯の内周と外周と で光路差関数が一波長分の差を持つように決定される。 また、輪帯間の段差は、波長をλ、屈折率をnとして、 $\lambda/(n-1)$ で求められる。

【0017】実施形態の対物レンズ10は、以下の条件 [1]を満たすレンズ材料により形成されている。

20 $1/(\nu^3 \cdot \lambda \times 10^{-6}) < 0.0045 \cdots [1]$ ただし、νはα線に対するアッベ数、λは使用波長(単 位:nm)である。

【0018】条件[1]を満たすように、屈折率の波長依 存性と波長とのバランスをとることにより、屈折レンズ により発生する色収差の影響を抑えることができ、回折 レンズ構造により色収差の影響を充分に補正することが できる。条件[1]の上限を越える場合には、屈折レンズ により発生する色収差が大きくなり、これを補正するた めに回折レンズ構造の輪帯数が多く、輪帯幅が小さくな 面図、(B)は縦断面図、(C)は縦断面の一部拡大図であ 30 るため、回折レンズ構造の加工が困難となり、かつ、回 折効率も低下する。

> 【0019】対物レンズ10のレンズ材料は、ガラスで ある。ガラスは、プラスチックと比較すると、温度変化 による形状や屈折率の変化が少ないため、回折レンズ構 造を設計する際にこれらの影響を無視でき、色収差を充 分に補正するよう設計することができる。

> 【0020】さらに、対物レンズ10は、ディスクが透 明保護層を有する場合には以下の条件[2],[3]を満た し、ディスクが透明保護層を有さない場合には[4],[3]

fD: 次の式で求められる回折レンズ構造単独の焦点距 離、

50 fD= $-[1/(2 \cdot P_{\iota} \cdot m \cdot \lambda)]$

P,: i次の光路差係数、

f:対物レンズ全体の焦点距離、

 Δ nd: 波長(λ +1)nmでの屈折率nd.,、波長(λ -1)nmでの屈折率nd.,を用いて以下の式で求められる光ディスク保護層の屈折率の変化率、

 $\Delta nd=(nd_{1}-nd_{1})/2$

td: 光ディスクの保護層の厚さ、

NA:対物レンズの開口数、

uhd:回折レンズ構造が形成された面の有効半径、

φ、:次の式で求められる2次の光路差係数による回折 レンズ構造が形成された面の最大径での光路長差、

 $\phi_2 = P_2 \cdot uhd^2 \times m \times \lambda$

φ、:次の式で求められる4次の光路差係数による回折 レンズ構造が形成された面の最大径での光路長差であ る。

 $\phi_4 = P_4 \cdot uhd^4 \times m \times \lambda$

【0021】条件[2]は、対物レンズ10の屈折レンズとしての作用により生じる色収差と、記録・再生の対象となる光ディスクの保護層により生じる色収差とのバランスにおいて、回折レンズ構造が形成された面の回折作用の強さを規定した条件である。条件[2]を満たすことにより、実使用時に色収差の発生を抑えることができる。条件[2]の下限を下回る場合には、回折レンズ構造による色収差補正効果が不足し、上限を上回る場合には、回折レンズ構造による色収差補正効果が必要制になる。

【0022】一方、条件[4]は、光ディスクの保護層がない場合の対物レンズ10の回折レンズ構造の回折作用の強さを規定した条件である。条件[4]を満たすことにより、実使用時に色収差の発生を抑えることができる。条件[4]の下限を下回る場合には、回折レンズ構造による色収差補正効果が不足し、上限を上回る場合には、回折レンズ構造による色収差補正効果が過剰になる。

【0023】条件[3]は、回折レンズ構造による回折作用の2次成分と、4次成分との比を規定する。この比が条件[3]を満たすことにより、球面収差の色収差を補正することができる。比が条件[3]の範囲から外れると、球面収差の色収差を適切に補正できなくなる。

*【0024】なお、対物レンズ10に形成された回折レンズ構造は、1次回折光を利用するよう設計されている。ただし、いずれの次数の回折光を利用するかは任意であり、例えば2次回折光を利用することもできる。1次回折光利用の設計で輪帯の幅が小さくなりすぎる場合には、2次回折光を利用するよう設計すれば、輪帯の幅を大きくして加工を容易にし、回折効率の低下を防ぐことができる。次に、上述した実施形態に基づく具体的な実施例を6例提示する。

10 [0025]

【実施例1】図2は、実施例1にかかる対物レンズ20と厚さ0.6mmの光ディスクの保護層D1を示す。実施例1の対物レンズ20は、第1面21に回折レンズ構造を有している。第1面21のベースカーブ(回折レンズ構造を除いた屈折レンズとしての形状)、第2面はいずれも非球面である。

【0026】非球面の形状は、光軸からの高さが h となる非球面上の座標点の非球面の光軸上での接平面からの距離(サグ量)をX(h)、非球面の光軸上での曲率(1/r)を20 C、円錐係数をK、i次(偶数次)の非球面係数をAiとして、以下の式で表される。

 $X (h) = Ch^2 / (1 + \sqrt{(1 - (1 + K)C^2 h^2)}) + A_4 h^4 + A_5 h^6 + A_5 h^8 + A_1 \circ h^{10} + ...$

【0027】実施例1の対物レンズの具体的な数値構成は、以下の表1に示される。表中、λ, f, NAは、それぞれ使用波長(単位:nm)、回折レンズ構造を含めた対物レンズの焦点距離(単位:nm)、開口数を示す。また、n, Δn, tはレンズの屈折率、屈折率の変化率、厚さを示し、nd, Δnd, tdは光ディスクの保護層の屈折率、30 屈折率の変化率、厚さを示す。uhdは回折レンズ構造が形成された面の有効径、mは回折次数、r は曲率半径である。表1では、第1面のベースカーブの曲率半径と非球面係数、回折レンズ構造を定義する係数、第2面の曲率半径と非球面係数の値が示されている。

[0028]

【表1】

 $\lambda : 405 \text{nm}$ f: 2.5 mm NA: 0.60

 $n_{405}: 1.44185$ $\Delta n: -7.5 \times 10^{-5} / nm$ t: 1.60mm $\nu: 95.0$

 $nd_{40.5}$: 1.62231 $\triangle nd$: $-4.1 \times 10^{-4} / nm$ td: 0.60mm

	第1面	第2面
r	1.459	-3.464
κ	-0.4800	0.0000
A4	-7.75717×10^{-3}	3.46180×10 ⁻²
A 6	9.00752×10 ⁻⁴	2.37236×10 ⁻²
A8	-5.23422×10^{-4}	-3.06734×10 ⁻²
A10	8.49317×10 ⁻⁴	1.17906×10 ⁻¹
A12	-4.86639×10 ⁻⁴	-1.67845×10 ⁻³
P2	-1.8000×10	_

1

٠.,

٠.,

P4 -1.7000

P6 -2.0000×10⁻¹

【0029】図3(A)は実施例1の対物レンズ20を光 ディスクD1に適用した際の波長405nmにおける球面収 差SAおよび正弦条件SC、(B)は波長405,404,406,3 95,415nmの球面収差により表される色収差を示してい る。各グラフの縦軸は開口数NA、横軸は収差の発生量 を示し、単位はmmである。

【0030】また、図4は、各波長404,405,406,395,41 の関係を示すグラフである。横軸がデフォーカス量(単 位:mm)、縦軸が収差量(単位:波長)を示す。図3(B), 図4に示されるように、395mmを除く各波長において は、球面収差、波面収差の最小点がほぼ一致し、この範 囲で色収差が良好に補正されていることがわかる。

【0031】実施例1で必要輪帯数、輪帯幅を計算する と、輪帯数は51、最小輪帯幅は11.8μmである。これに 対し、レンズの仕様や光ディスクの保護層等の条件を変 えずに、単レンズの材料をレ=55.8の樹脂材料に変えた 場合、実施例1と同等の色収差補正をするためには輪帯 数97、最小輪帯幅6.4µmとする必要がある。輪帯数が増×

* 加し最小輪帯幅が小さくなることから、金型加工は困難 となり、また、成形時の転写性の劣化が大きくなる。 【0032】なお、金型から回折レンズ構造をレンズ材 料に転写する際に、輪帯間の段差のコーナー部分には、 必然的に形状の「なまり」が発生する。上記の比較で、 このなまりが同等であると仮定して回折効率を計算する と、実施例1では88.8%となるのに対し、樹脂材料を用 5mmにおけるデフォーカスと波面収差の発生量(rms値)と 10 いた場合は80.8%と大きな差が生じる。また、転写性は ガラスより樹脂材料の方が高いため、その差を考慮して 実施例1のコーナー部分の曲率半径を2倍にして計算し ても82.8%の回折効率が得られ、樹脂製レンズよりも高 い回折効率を得ることができる。

10

[0033]

【実施例2】以下の表2は、実施例2の対物レンズの数 値構成を示す。レンズ形状は実施例1と同様であるため 図示を省略する。実施例2の対物レンズは、第1面に回 折レンズ構造を有している。

[0034]

【表2】

 λ : 420nm f:3.0mmNA: 0.50

 $\Delta n : -8.5 \times 10^{-5} / nm$ $n_{420}: 1.50579$

t:1.60mm $\nu: 81.6$

 $\triangle nd : -3.5 \times 10^{-4} / nm$ nd, 20: 1.61663 td: 0.60mm

uhd: 1.50mm m:1次

第1面 1.888

-0.4800 -1.73000×10^{-3} A4

-1.25000×10⁻⁴ **A6**

A8 -5.33000×10⁻⁴

A10 3.50000×10⁻⁴

A12 -1.15000×10⁻¹

P2 -1.8000×10 -1.2500

P4

P6 0.0000 【0035】図5(A)は実施例2の対物レンズを光ディ

スクD1に適用した際の波長420nmにおける球面収差S

Aおよび正弦条件SC、(B)は波長420,419,421,410,43 Onmの球面収差により表される色収差を示している。ま

た、図6は、各波長420.419.421.410.430nmにおけるデ フォーカスと波面収差の発生量(rms値)との関係を示す

グラフである。410nmを除く各波長においては、球面収

差、波面収差の最小点がほぼ一致し、この範囲で色収差※

第2面

-7.032

0.0000

1.52000×10-2

-5.37000×10-3

3.000000×10⁻³

 -1.82000×10^{-3} 3.33000×10⁻⁴

※が良好に補正されていることがわかる。

[0036]

【実施例3】以下の表3は、実施例3の対物レンズの数 40 値構成を示す。レンズ形状は実施例1と同様であるため 図示を省略する。実施例3の対物レンズは、第2面に回 折レンズ構造を有している。

[0037]

【表3】

λ: 405nm f:3.0mm NA: 0.50

 $\Delta n : -7.5 \times 10^{-5} / nm$ n_{405} : 1.44185

 $\nu:95.0$ t.: 1.60mm

nd₁₀₅: 1.62231 $\triangle nd : -4.1 \times 10^{-4} / nm$ td: 0.60mm

uhd: 1.30mm m:1次

第1面

第2面

1.709

-5.628

```
11
```

٠.,

-0.48000.0000 κ Α4 -3.56800×10^{-3} 1.53000×10-1 A6 5.20000×10⁻⁵ -1.39000×10^{-3} Α8 -7.00000×10^{-4} -2.50000×10^{-4} 4.35000×10⁻⁴ -6.30000×10^{-4} A10 A12 -1.61000×10⁻⁴ 1.62000×10⁻⁴ P2 -3.2600×10 4.5800 P4 P6 - 5.0300×10⁻¹ 10* [0039]

【0038】図7(A)は実施例3の対物レンズを光ディ スクD1に適用した際の波長405mmにおける球面収差S Aおよび正弦条件SC、(B)は波長405,404,406,395,41 5nmの球面収差により表される色収差を示している。ま た、図8は、各波長405,404,406,395,415nmにおけるデ フォーカスと波面収差の発生量(rms値)との関係を示す グラフである。395nmを除く各波長においては、球面収 差、波面収差の最小点がほぼ一致し、この範囲で色収差 が良好に補正されていることがわかる。

【実施例4】図9は、実施例4にかかる対物レンズ30 と厚さ0.2mmの光ディスクの保護層D2を示す。実施例4 の対物レンズ30は、第1面31に回折レンズ構造を有 している。実施例4の対物レンズ30の具体的な数値構 成は、以下の表4に示される。

[0040] 【表4】

 λ : 405nm f:2.5mmNA: 0.60

 $\Delta n : -7.5 \times 10^{-5} / nm$ $\nu:95.0$ n_{405} : 1.44185 t: 1.50mm

 $\Delta \text{ nd}: -4.1 \times 10^{-4} / \text{nm}$ nd. . . : 1.62231 td: 0.20mm

uhd: 1.50mm m:1次

第2面 第1面 1.431 -4.030r -0.48000.0000 κ -8.80000×10^{-3} 2.40000×10-2 A4 1.000000×10^{-3} 3.08000×10⁻² A6 -3.30000×10-2 A8 -5.40000×10⁻⁴ 1.19000×10-2 A10 1.10000×10⁻³ A12 -6.00000×10^{-4} -1.62000×10^{-3} P2 -2.2800×10 P4 -2.0000 -2.4000×10^{-1} P6

※囲で色収差が良好に補正されていることがわかる。

[0042]

【実施例5】以下の表5は、実施例5の対物レンズの数 値構成を示す。レンズ形状は実施例1と同様であるため 図示を省略する。実施例5の対物レンズは、第1面に回 折レンズ構造を有している。

[0043] 【表5】

おけるデフォーカスと波面収差の発生量(rms値)との関 係を示すグラフである。395nmを除く各波長において は、球面収差、波面収差の最小点がほぼ一致し、この範※

【0041】図10(A)は実施例4の対物レンズ30を 光ディスクD2に適用した際の波長405nmにおける球面収

差SAおよび正弦条件SC、(B)は波長405,404,406,39

5,415mmの球面収差により表される色収差を示してい

る。また、図11は、各波長405,404,406,395,415nmに

 λ : 405nm f:2.5mmNA: 0.80

n.os: 1.44185 $\Delta n : -7.5 \times 10^{-5} / nm$ $\nu:95.0$ t:2.60mm

 nd_{405} : 1.62231 $\Delta \text{ nd}: -4.1 \times 10^{-4} / \text{nm}$ td: 0.60mm

uhd: 2.00mm m:1次

第1面 第2面 1.480 -2.182r -0.65000.0000 κ 1.82000×10⁻³ 1.11200×10⁻¹ A4 **A**6 -4.30000×10⁻⁴ -2.24000×10⁻²

٠.,

A8 1.70000×10⁻⁴ -8.33000×10^{-3} A10 -5.68000×10^{-6} 9.20000×10⁻³ A12 -2.94000×10-5 -3.24000×10^{-3} A14 5.25000×10⁻⁵ 4.49000×10⁻⁴ A16 -2.48200×10⁻⁵ 3.73400×10⁻⁵ A18 4.62000×10⁻⁶ -1.98100×10⁻¹ -3.47000×10^{-7} 1.86480×10-6 A20 P2 -1.5520×10 P4 -9.0000

【0044】図12(A)は実施例5の対物レンズを光デ ィスクD1に適用した際の波長405mmにおける球面収差S Aおよび正弦条件SC、(B)は波長405,404,406,395,41 5nmの球面収差により表される色収差を示している。ま た、図13は、各波長405,404,406,395,415nmにおける デフォーカスと波面収差の発生量(rms値)との関係を示 すグラフである。395nmを除く各波長においては、球面 収差、波面収差の最小点がほぼ一致し、この範囲で色収 差が良好に補正されていることがわかる。

P6

* [0045]

【実施例6】図14は、実施例6にかかる対物レンズ4 0と保護層を有しない光ディスクD3とを示す。実施例 6の対物レンズ40は、第1面41に回折レンズ構造を 有している。実施例6の対物レンズ40の具体的な数値 構成は、以下の表6に示される。

全ての条件を満たしており、色収差を良好に補正するこ

[0046]

【表6】

f:2.5mmNA: 0.60 λ : 405nm

 $\Delta n : -7.5 \times 10^{-5} / nm$ $n_{405}: 1.44185$ t: 1.80mm $\nu:95.0$

uhd: 1.50mm m:1次

 -3.7500×10^{-1}

第2面 第1面 1.459 -3.428-0.48000.0000 κ 2.000000×10⁻³ 1.13300×10⁻¹ Α4 1.35000×10⁻⁵ -8.66000×10^{-2} **A6** -1.00000×10⁻³ **A8** 3.79000×10⁻² -9.34000×10^{-3} A10 1.60000×10⁻¹ 9.74800×10⁻⁴ A12 -2.28650×10-4 P2 -2.5000×10 P4 -1.4000 -5.0000×10^{-1} P6

※ほぼ一致し、この範囲で色収差が良好に補正されている 【0047】図15(A)は実施例6の対物レンズ40を 透明保護層のない光ディスクD3に適用した際の波長405 ことがわかる。 【0048】以下の表7は、前記の条件[1],[2],[4], rmにおける球面収差SAおよび正弦条件SC、(B)は波 長405,404,406,395,415nmの球面収差により表される色 [3]に対する各実施例の値を示す。いずれの実施例も、

とができる。

(rms値)との関係を示すグラフである。395nm、415nmを 40 [0049] 除く各波長においては、球面収差、波面収差の最小点が※ 【表7】

収差を示している。また、図16は、各波長405,404,40

6,395,415nmにおけるデフォーカスと波面収差の発生量

	条件[1]	条件[2][4]	条件[3]
条件範囲	0.0045より小	-0.015~-0.007	-0.30~0.30
実施例1	0.0029	-0.0095	0.213
実施例2	0.0044	-0.0099	0.156
実施例3	0.0029	-0.0077	-0.237
実施例4	0.0029	-0.0090	0.197
実施例5	0.0029	-0.0110	0.232
実施例6	0.0029	-0.0088	0.126

【発明の効果】以上説明したように、この発明によれ [0050]

は、単レンズである屈折レンズの一面に回折レンズ構造を形成することにより、かつ、レンズ材料として屈折率の波長による変化率が小さい材料を選ぶことにより、F線より短い波長の領域において、色収差が良好に補正された対物レンズを提供することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】 との発明の実施形態にかかる光へッド用対物 レンズの形状を示す (A) 正面図、 (B) 側面図、

(C) 一部拡大図。

. . .

【図2】 実施例1の対物レンズを示すレンズ図。

【図3】 実施例1の対物レンズの(A)球面収差および 正弦条件、(B)球面収差の色収差をそれぞれ示すグラフ。

【図4】 実施例1の光学系のデフォーカスと波面収差 との関係を示すグラフ。

【図5】 実施例2の対物レンズの(A)球面収差および正弦条件、(B)球面収差の色収差をそれぞれ示すグラフ

【図6】 実施例2の光学系のデフォーカスと波面収差 との関係を示すグラフ。

【図7】 実施例3の対物レンズの(A)球面収差および正弦条件、(B)球面収差の色収差をそれぞれ示すグラフ。

*【図8】 実施例3の光学系のデフォーカスと波面収差との関係を示すグラフ。

16

【図9】 実施例4の対物レンズを示すレンズ図。

【図10】 実施例4の対物レンズの(A)球面収差および正弦条件、(B)球面収差の色収差をそれぞれ示すグラフ。

【図11】 実施例4の光学系のデフォーカスと波面収差との関係を示すグラフ。

【図12】 実施例5の対物レンズの(A)球面収差およ 10 び正弦条件、(B)球面収差の色収差をそれぞれ示すグラフ。

【図13】 実施例5の光学系のデフォーカスと波面収差との関係を示すグラフ。

【図14】 実施例6の対物レンズを示すレンズ図。

【図15】 実施例6の対物レンズの(A)球面収差および正弦条件、(B)球面収差の色収差をそれぞれ示すグラフ-

【図16】 実施例6の光学系のデフォーカスと波面収差との関係を示すグラフ。

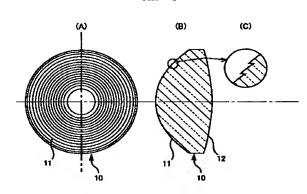
20 【符号の説明】

10 対物レンズ

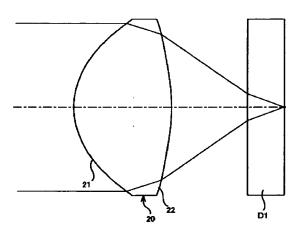
11 第1面

12 第2面

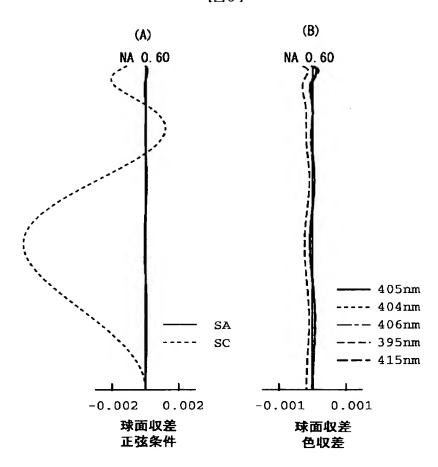
【図1】

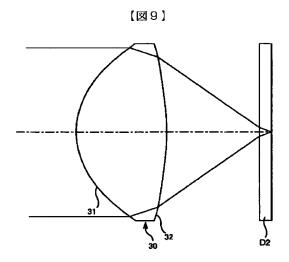


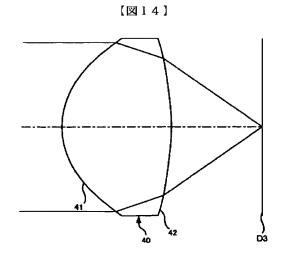
【図2】



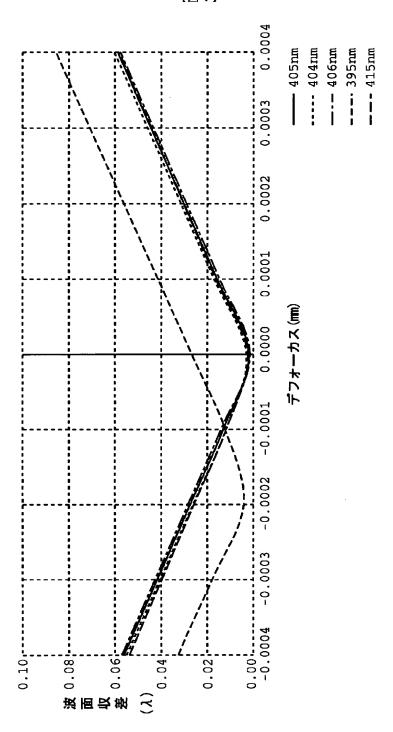
【図3】



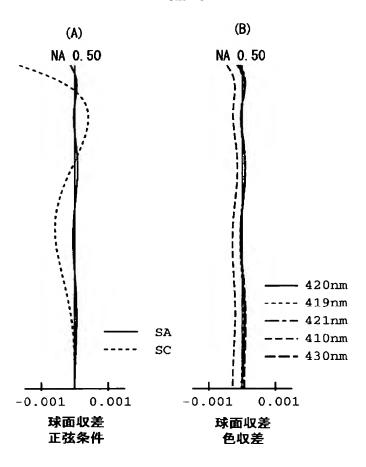




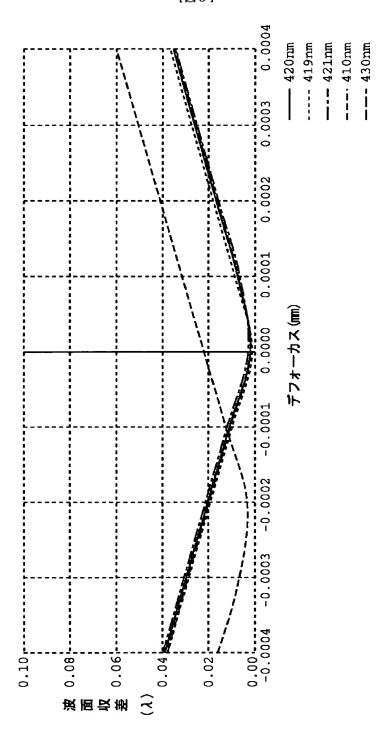
【図4】



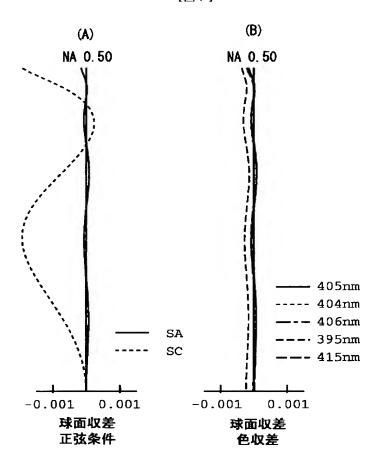
【図5】



【図6】

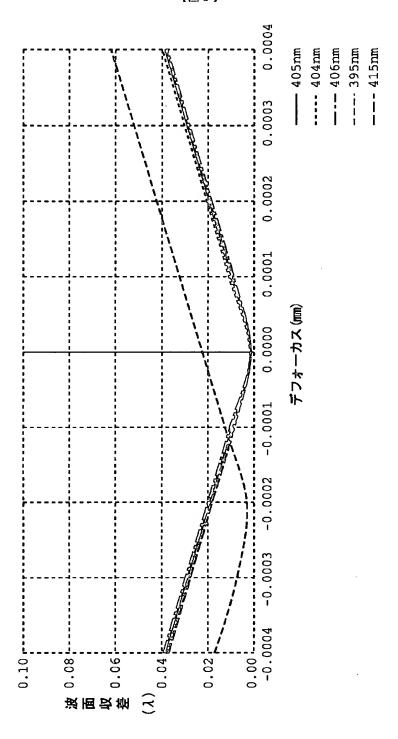


【図7】



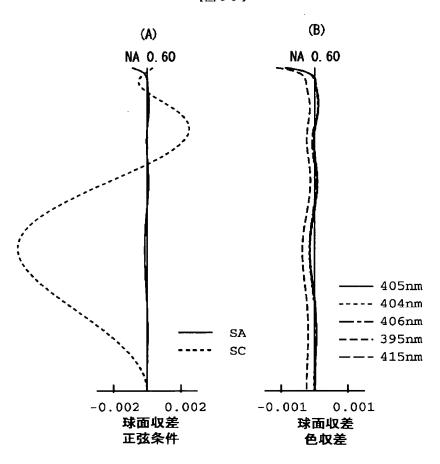
•

【図8】

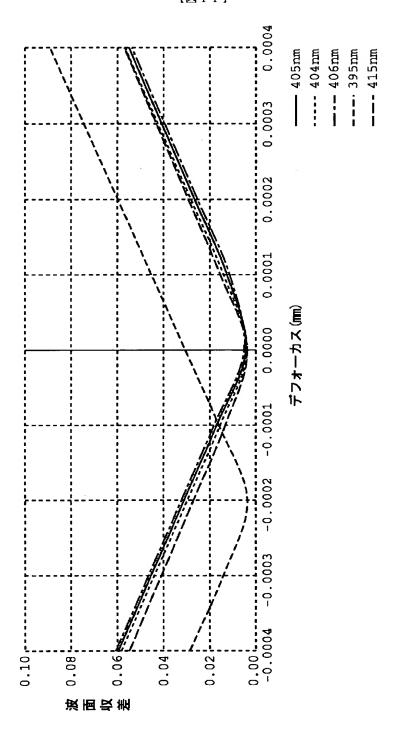


*,

【図10】

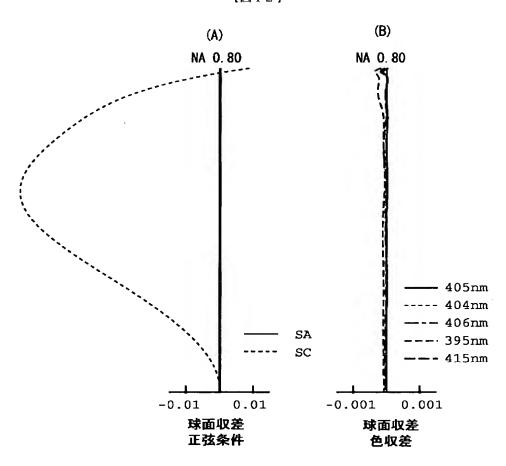


【図11】

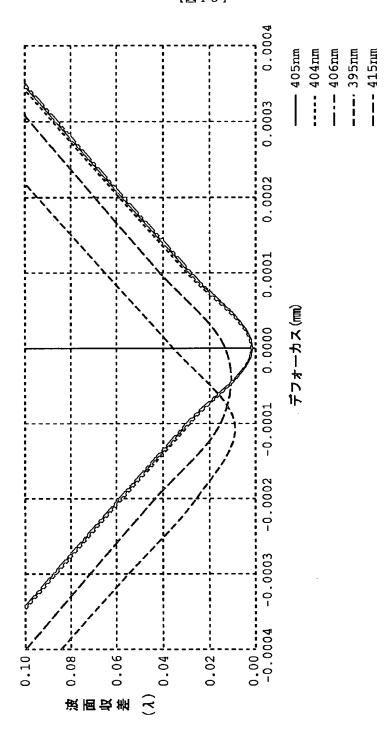


<u>\$</u>,,

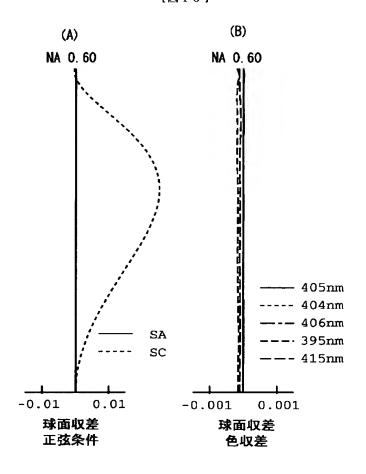
【図12】



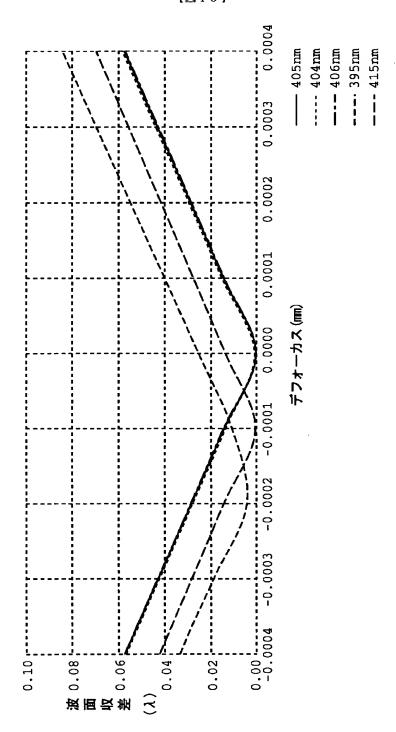
【図13】



【図15】



【図16】



This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

□ BLACK BORDERS
☐ IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
✓ FADED TEXT OR DRAWING
☐ BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
☐ SKEWED/SLANTED IMAGES
☐ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
☐ GRAY SCALE DOCUMENTS
☐ LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
☐ REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY
OTHER.

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.